



ブラジル ESGの動向

Part 2

June 17, 2021

Being resilient
transforms business.

[kpmg.com.br](https://www.kpmg.com.br)



目次

1. **ブラジル政府のESGへの取り組み・アップデート**
2. **ESG Enablers**
3. **ブラジル企業の森林保護への取り組み事例**





1. ブラジル 政府のESG への取り組み・アツプ デート



ブラジル政府のESGへの取り組み・アップデート

気候リーダーズ・サミット(Leaders Summit on Climate)

2021年4月22日及び4月23日に米国バイデン大統領が主催した気候リーダーズ・サミットにブラジル政府も出席。サミットの目的は、世界の首脳陣を結集し気候変動への取り組みを促進させることであり、登壇したボルソナロ大統領はスピーチの中で以下のコミットメントを行った：

- カーボンニュートラル目標年を2060年から2050年に前倒し
- 違法伐採を2030年までに撲滅
- 環境に関する取り締まりへの政府支出を倍増

土地権利の明確化プログラム (Titula Brasil Program)

2021年2月10日、ブラジル政府は、土地権利の明確化に関する手続きの迅速化を目的としたINCRA（入植・農地改革院）と地方自治体とのパートナーシッププログラムの運用を開始。今後、同プログラムに参加した自治体は、INCRAが担当していた手続きの一部を代行する権限を持つようになることで、INCRAの負担軽減及び手続きのスピードアップが期待されている。

土地権利の明確化を行うことで、政府は土地の所有者を認識し、環境破壊が発生した場合は適切に法律を執行することが可能となることが見込まれる。

新たな低炭素農業計画 (ABC+ Plan)

2021年4月、農業省は2010年から2020年まで実施していた「ABCプラン」を刷新した「ABC+プラン」の基本コンセプトを発表。ABC+プランは、今後10年間に渡り、実施される予定。ブラジルの農家に持続可能な農業手法のベストプラクティスの導入、土地権利の明確化の促進、森林破壊地域の回復のための活動の強化を目的としている。



Source: <https://www.state.gov/leaders-summit-on-climate/>, <https://www.gov.br/agricultura/pt-br/assuntos/sustentabilidade/plano-abc/arquivo-publicacoes-plano-abc/abc-portugues.pdf>, <https://www.gov.br/incra/pt-br/titulabrasil>



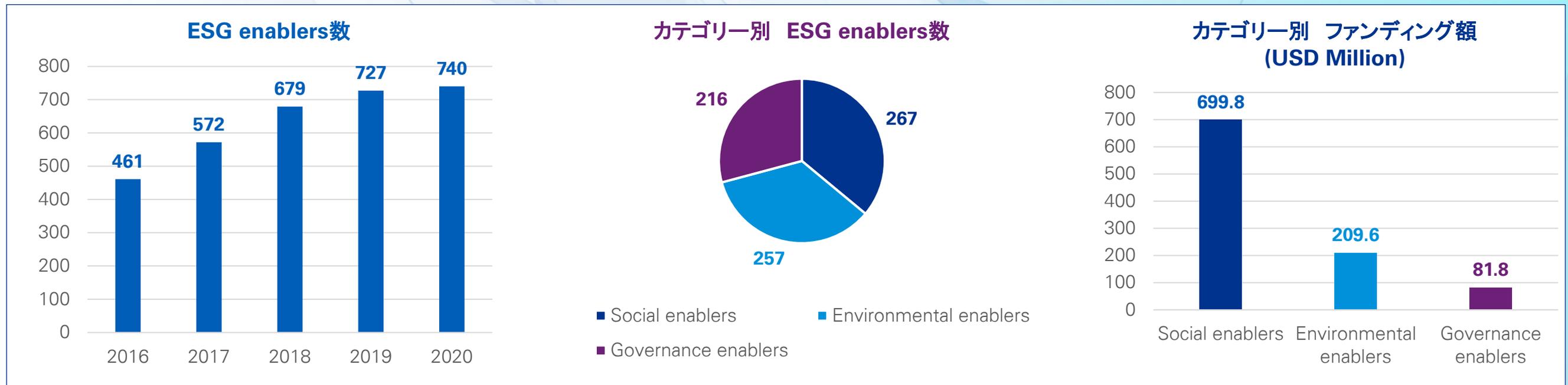
2. ESG Enablers

ESG Enablers

2021年5月11日、イノベーションハブであるDistritoはESG Tech Reportを公表。

同レポートは企業が自社のビジネスにESG原則を取り入れる過程において、そのサポートを行うソリューションを提供するブラジルのスタートアップ企業をマッピングしたものとなっている。これらのスタートアップは”ESG Enablers”と呼ばれ、以下の3つのソリューションタイプに分類される：

- **Social enablers:** 従業員（健康、福利厚生、研修）、顧客との関係改善、地域社会への支援に関するソリューション
- **Environmental enablers:** 天然資源の消費抑制、廃棄物の管理、リサイクル、循環型経済（サーキュラーエコノミー）に関するソリューション
- **Governance enablers:** 法規制のコンプライアンス、透明性、平等と多様性の取り入れ、セキュリティ及び不正防止に関するソリューション



Source: <https://materiais.distrito.me/inside-esg-gratuito>



© 2021 KPMG Auditores Independentes, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved. BD210601

Document Classification: KPMG Confidential

ESG Enablers例

- Environmental enabler: Moss.Earth

同スタートアップは、複数のアマゾンの森林保護プロジェクトとパートナーシップを締結し、そうした保護活動から生み出されるカーボンクレジットを、ブロックチェーンを通じてデジタルトークン（一種のデジタル権利）に変換。これらのカーボンクレジットは同社のデジタルプラットフォームを通じて企業または個人が購入する事が可能であり、それによりカーボンニュートラルの実現に寄与している。

同社は取引の仲介料によって収益を取得し、カーボンクレジットの売買により得られた収益は森林保護プロジェクトに還元され、重要な活動資金となっている。



Source: <https://materiais.distrito.me/inside-esg-gratuito>

ESG Enablers例

- Social enabler: Incentiv.me

Incentiv.meは、税務インセンティブを利用して社会に貢献するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）に資金を提供したい企業をサポートするスタートアップ。同社は、企業がソーシャルプロジェクトに投資する場合に利用可能な税務インセンティブ（IRPJ、ICMS、ISS、IPTUなどの控除）の評価を行い、企業が投資の意志決定を行った後は、投資に適したソーシャルプロジェクトを探すサポートも行う。投資の実施後、同スタートアップはプロジェクトのモニタリング及び社会的影響の評価サポートを行い、投資が適切な効果をもたらしているかどうかの判断材料を企業に提供する。

2021年5月現在、Itaú、Ambev、XP、Suzano、BASFといった企業がIncentiv.meを通じて合計8,000万レアルの投資を行っている。

Source: <https://materiais.distrito.me/inside-esg-gratuito>



© 2021 KPMG Auditores Independentes, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved. BD210601

Document Classification: KPMG Confidential





3. ブラジル 企業による 森林保護へ の取り組み 事例

ブラジル企業による森林保護の取り組み事例

Wickbold

Wickboldは、1938年にサンパウロに設立されたブラジルの食品会社で、主にパン、ケーキ、トーストなどのパンや菓子の製造を行う。

2015年から同社はアマゾンの現地農家と企業をつなぐNGOであるOrigens Brasilとパートナーシップを開始。パートナーシップにより同社は現地のアマゾン農家が生産したブラジリアン・ナッツ（Castanha do Pará）をOrigens Brasilを通じて購入。同NGOは購入したナッツが持続可能な方法で生産されたことを証明すると共に原産地のトレーサビリティを証明するツールも提供。

この取り組みにより、Wickboldは高品質かつトレース可能な原料を手に入れることができ、さらにOrigens Brasilが発行するエコラベルを製品パッケージに印刷することが出来る事から、サステナブルな製品として価値を高めることが可能となるメリットを享受している。また、NGOから具体的な生産地及び生産に関わった地域コミュニティの詳細といった情報を閲覧するQRコードが提供され、それを製品パッケージに印刷することで製品に関する透明性も高められている。

一方、アマゾンの現地農家にとっては契約によって生產品の買い手が保証され、また中間業者がいなくなることでより利益が得られるようになり、ローカルコミュニティへ従来よりも大きな資金が還元されるメリットがある。これらの利益により、アマゾンの現地コミュニティは森林伐採によらない、持続的な手法に沿った農業を通じて生活資金を得る事が可能となり、アマゾン地域を森林破壊から守ることに繋がっている。



Source: <https://www.wickbold.com.br/descubra-como-o-wickbold-contribui-para-a-preservacao-do-xingu/>, <https://www.wickbold.com.br/selo-origens-brasil/>

ブラジル企業による森林保護の取り組み事例

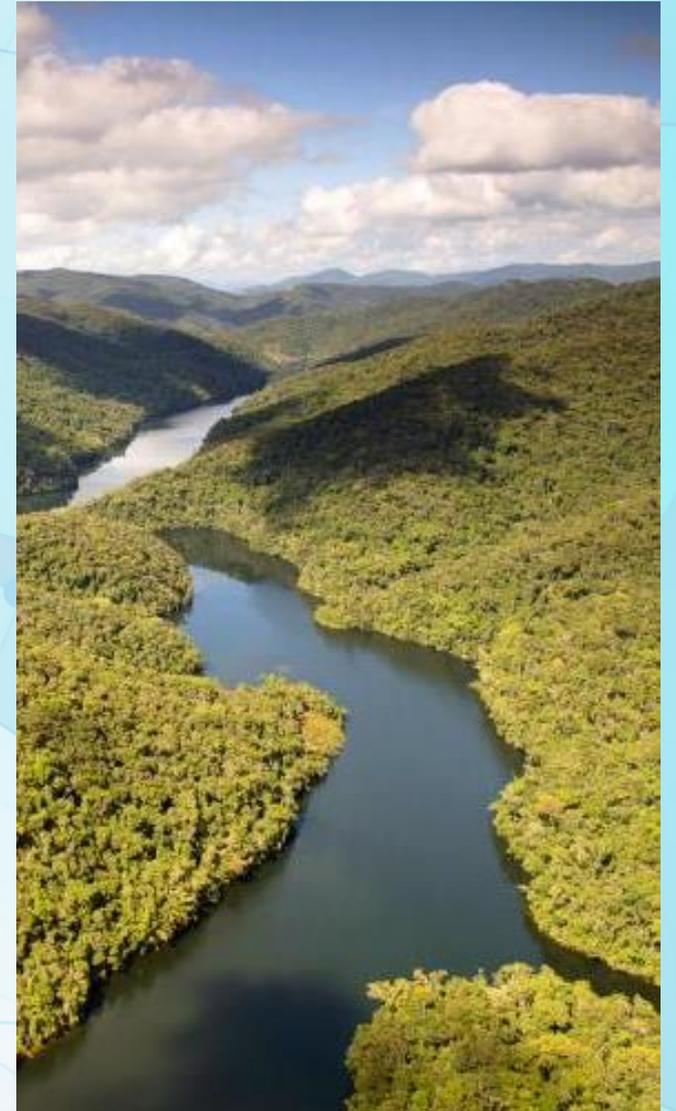
Votorantim

Votorantimは1918年にサンパウロ州ソロカバで設立されたブラジルのコングロマリット。銀行業、鉱業、セメント、エネルギーなど多岐にわたる事業を展開している。

同社は、1920年代から50年代にかけて、運営する水力発電所の水源を確保する目的でサンパウロ州及びゴイアス州に大規模な土地を取得していた。森林の多いこれらの土地は、水源確保の目的には役立ってはいたものの、直接的に収益をもたらすことは無く、運営上のコストとして認識されていた。

しかし近年同社は、これらの地域に存在する森林の経済的ポテンシャルに着目し、森林管理を行いつつそこから価値の創出を行う事業会社**Reservas Votorantim**を設立。2012年から3,500万リアルを投じて施設の整備を実施し、エコツーリズム、学校向けの環境教育の場、熱帯植物の栽培・販売などの活動を行っている。将来的には、保護地区から生み出されたカーボンクレジットの販売やバイオプロスペクション（産業用素材に転用可能な自然資源の研究開発）なども計画されている。

同事業会社は今後2年間で損益分岐点に達する見込みであり、森林を保護しつつそれを経済的に活用することで事業として利益を創り出す取り組みとして注目されている。



Source: <https://legadodasaguas.com.br>, <https://www.sunoo.com.br/noticias/votorantim-lucro-floresta/>

ブラジル企業による森林保護の取り組み事例

Natura

Naturaは、1969年にサンパウロに設立された自然派化粧品を製造している国際的なパーソナルケア化粧品会社。Naturaは、20年にわたりアマゾン地域の持続可能な経済的代替策を開発してきており、年々アマゾンでの活動を強化し、存在感をさらに高めようとしている。

実際、Naturaでは、森林から得られる純粋な生物活性成分を配合したNatura Ekosシリーズを2000年にリリースしており、「公正な取引」、「生物多様性の保護」、「信頼に基づいた地域社会との関係」という3つの柱に基づいて開発された製品である。これらの製品のリリースにより、Naturaはアマゾン森林を顧客の生活に近づけることに貢献した。なお、Natura Ekosシリーズは、2020年にUEBT（※Union for Ethical Biotrade）の再認証を受けている。

また、Naturaでは、2025年までに森林破壊を正味ゼロにするという目標を掲げており、そのために今後土地の保護地域を現在の1.8百万ヘクタールから3百万ヘクタールへ拡大、Naturaのサプライヤーコミュニティの数を33から40へ拡大、Naturaのバイオ成分を伴う製品を38種類→55種類へ拡大を予定している。

※UEBTのラベルは、生物多様性から原材料を倫理的に調達することを約束した企業に与える。



Source:

<https://api.mziq.com/mzfilemanager/v2/d/9e61d5ff-4641-4ec3-97a5-3595f938bb75/18ac3a48-dbb8-87fc-fe4a-dc8ac9132e6a?origin=1>
<https://www.ethicalbiotrade.org/brands-1/2018/6/12/natura>
<https://www.ethicalbiotrade.org/our-label>

ブラジル企業による森林保護の取り組み事例

Cargill①

Cargillは、1865年に米国で設立され、1965年にブラジルに進出した国際的な食品会社。

Cargillは、食品・農業分野で最も持続可能なサプライチェーンを運営し、安全で責任ある持続可能な方法で世界に栄養を供給するという目的を果たすことを目指しており、長年にわたり、同社のサプライチェーンの中でのDCF（deforestation and conversion-free。森林破壊及び農地等への転換のない。）に取り組んできた。

南米におけるCargillの大豆サプライチェーンから森林破壊等をなくすための最近の取り組みは以下の通り：

- 2018-19収穫年について、Cargillがブラジルで購入した大豆の95%以上がDCFであることが実証された。
- 2020年初頭にCargillのブラジルの大豆農場サプライヤーの100%をマッピング。予定よりも6カ月早くプロジェクトを完了。
- ブラジルとパラグアイにおいて、Sustainably Sourced and Supplied認証プログラムを継続的に拡大しており、検証済の持続可能な方法で栽培された大豆の大きな市場を提供した。
- セラード地方の大豆サプライチェーンを変革するためには、農家を排除するのではなく、農家を巻き込むことが重要との考えのもと、農家と協力して出来る限り短期間でブラジル森林法(Brazilian Forest Code)の遵守を啓蒙



Source: <https://www.cargill.com/story/addressing-deforestation-in-the-brazilian-cerrado>

ブラジル企業による森林保護の取り組み事例

Cargill②

LAND INNOVATION FUND

LAND INNOVATION FUNDは、Cargillが3,000万米ドルを出資し、Chemonics Internationalが運営している。この基金は、大豆のサプライチェーンにおいて森林破壊（森林から農地への転換含む）が起こらないようにすることを目的としており、また、アマゾン、セラード、グランチャコのバイオマス地域にある生物学的に重要な森林やその他の原生植生を転換する代わりに、南米の農家にとって革新的で経済的に実行可能な選択肢の開発と実施を加速することを目的としている。

また、この基金は、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、そして国際的な主要関係者を対象に、助成金の授与、技術支援の提供、パートナーシップの構築を通じて、以下のことを実施している。

- サプライチェーンに流入する大豆がトレーサブルであることを確認
- 持続可能な方法でより高い生産性を実現するイノベーションを支援
- 農家が森林や植物を保護・回復するためのツール、メカニズム、手法、アプローチの設計、テスト
- セクター全体の変革を促進し、情報を提供するためのネットワークとリソースを統合

LAND INNOVATION FUND はパートナーであるAIBA、CIMATEC、FSLA、Agroicone、AgtechGarage、EMBRAPIIと協業して、多様なアプローチで大豆セクターの変革を促進している。

Source:

<https://www.landinnovation.fund/#:~:text=Land%20Innovation%20Fund%20The%20Land%20Innovation%20Fund%20for,make%20the%20soy%20supply%20chain%20deforestation-%20and%20conversion-free.>



ブラジル企業による森林保護の取り組み事例

Bracell

Bracellは、シンガポールに本社を置くRGEグループの一員であり、セルロースの最大手メーカーの一つ。

Bracellの森林管理の目的は、パルプ生産用の高品質で競争力のある価格のユーカリ材を工場に供給することであり、開発の経済的実現性を確保し、事業を行う地域の社会的・環境的側面に配慮することである。

Bracellでは、森林資源を責任を持って管理するために、大学や研究機関、同業他社が推進しているプログラムやアクションを参考にして、持続可能な森林管理を行っている。ユーカリの植林に指定された地域は、その以前は他の作物が栽培されていたり、家畜の放牧に使用されていた土地である。

Bracellは持続可能性ポリシーのガイドラインに沿って、森林破壊をすることなく、また、植林地を選定する際には、適用される法律に準拠しているか、環境保全の要件を満たしているか等、慎重な評価を行っている。

例えば、バイーア州とサンパウロ州では、持続可能な森林管理を行い、土壌の利用を改善することで、土壌がよく保存され、豊かな栄養分を維持できるようにしている。



Source: <https://www.bracell.com/en/>



ご清聴ありがとうございました。



Koji Yoshida
Partner-Director

T. +55 (11) 3940-3643
kojiyoshida1@kpmg.com.br



Tomohiro Mikami
Manager

T. +55 (11) 3940-8131
tomohiromikami@kpmg.com.br



**Being resilient
transforms business.**

#KPMGTransforms



kpmg.com.br



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を線密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG Auditores Independentes, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. BD210601

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Document Classification: KPMG Confidential